

外資食品企業が2万5570社

上海市は全国トップ

参入基準の管理強化へ

現在、中国で登録された外資系食品企業とその中国駐在事務所は2万5570社に上る。
国家工商行政管理总局は、外資系食品企業への管理を強化することは、食品安全を確保する重要な手段としており、食品経営主体の参入を、厳格に管理していく方針だ。

国家工商行政管理总局は、このほど、これまでに中国で登録された外資系食品企業とその中国駐在事務所の数は2万5570社あまりに達したことを明らかにした。

同局の責任者は「食品経営企業の市場進出基準を厳しく管理し、外資系食品企業の日常の監督管理を強化することは、食品安全問題を未然に防止するため重要な手段の一つである」と述べた。

同局によると、外資系食品企業の登録数は、上海市が全国トップで、食品メーカーが11000社、食品流通企業が147社、外食サービス企業は1800社以上いる。

一方、中部と西部地域に

都市部では外資系食品企業が浸透している



日本 1~9月の対中投資額 前年同期比23.70%減

中国商務省が発表した統計によると、07年1~9月に中国全土で新規に設立された外資企業数は前年同期比6.05%減の2万8306社で、外資導入金額は実行ベースで同10.87%増の47.2億1900万ドル(5兆4301億8500万円)に達した。

外資直接投資額 690億ドル

アジア地域でトップ

国連貿易開発会議(UNCTAD)が発表した「07年世界投資報告」によると、海外からの投資先としてアジアに最も注目される地域は、引き続き中国本土がトップとなっている。

中国南部の大都市、香港への玄関口である広州市。この地への出張も頻繁である。
中国中部の浙江省義烏市などは大きな問題を抱えている。中国国内のみならず、世界的に有名な小商品(雑貨)を扱う一大問屋都市ですが、国内外問わず大口の取引を、国内で済ませる傾向が顕著である。1個2個のサンプル品購入では済まされず、本物の購入は難しい。また、生産工場は、その品質は工場は中国南部の広州や深圳との回答が大部分です。何故か南部地区の広州や深圳のようか。広州市は急速な経済発展を遂げた反面、大きな問題を抱えている。その当時、香港が繁栄していた香港の業者が安価な労働力を求め、香港にもっとも近い、深圳や広州地区に、生産工場を移転してきた。衣類の縫製などは関連する部品は多くはなく、比較的奥地でも縫製工場は立地できますが、電子関係の製品は、多くの企業は縫製工場に立地し、立脚地であるため、関連する生産工場が整備された広州、深圳が中国の中心に育ち、今日に至るまでです。

中国現地レポート

株式会社湘南物流企画社長 小山敦也さん

中国南部の大都市、香港への玄関口である広州市。この地への出張も頻繁である。
中国中部の浙江省義烏市などは大きな問題を抱えている。中国国内のみならず、世界的に有名な小商品(雑貨)を扱う一大問屋都市ですが、国内外問わず大口の取引を、国内で済ませる傾向が顕著である。1個2個のサンプル品購入では済まされず、本物の購入は難しい。また、生産工場は、その品質は工場は中国南部の広州や深圳との回答が大部分です。何故か南部地区の広州や深圳のようか。広州市は急速な経済発展を遂げた反面、大きな問題を抱えている。その当時、香港が繁栄していた香港の業者が安価な労働力を求め、香港にもっとも近い、深圳や広州地区に、生産工場を移転してきた。衣類の縫製などは関連する部品は多くはなく、比較的奥地でも縫製工場は立地できますが、電子関係の製品は、多くの企業は縫製工場に立地し、立脚地であるため、関連する生産工場が整備された広州、深圳が中国の中心に育ち、今日に至るまでです。

経済発展と共に失われる 「古き良き時代」

奇策の対策があるのか、自本位の行動にブレーキが掛かると、習慣に打ち付けられ、地味といった地区の崩壊で、ブレーキが外れ暴走する。経済の発展と共に多くのものを失い、古き良き時代の習慣を知らずして、現の日本で過ごしている私は、また多くの古き良き習慣の残る中国に魅了を感じてきた。経済の発展で食生活も、着るものも変わらなくなり、街の雰囲気も中国の香りがやがてなくなると、何の変哲もない高層マンションとなり、日本と変わらなくなりつつある中国に、どのような魅力が残るのか私には不安です。

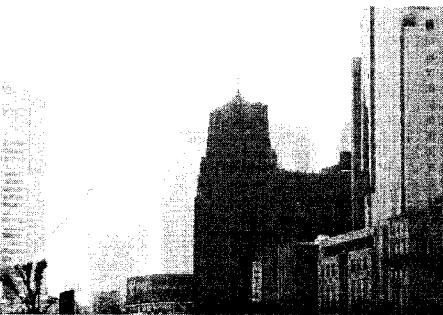
上海中医薬大学 国際教育学院

中医高等教育院の一つである。大学は教育、医療、科学研究の三本柱を一体とし、学院のトップランクとなっている。1999年には国家教育部(文部省)の審査に合格し、中国本土の中医薬大学、中医学院の中でこの名譽に輝いたのは上海中医薬大

復旦大学

本学は現在15の学院、72の学部を有しています。
学生総数25,000人　うち外国人留学生1,650人

中国 世界の主要投資先へ



相次ぐ外資系企業の中国参入

外資系企業61万社へ サービス業の外資導入加速

国連貿易開発会議（UNCTAD）の統計によると、中国の外資利用額は10年以上継続して発展途上国でトップ、昨年は世界の上位にランク入りしており、中国は世界各国の主要な投資先となっている。

商務部は、先ずの開催さ
れた「第11回中国国際貿
易投資商談会」で、07年
月末日まで、中国で設
けられ認可された外資企業
数は61万社に達し、外資
は100億ドル（82兆80
00億円）に達したこと
を明らかにした。

実行ベースへの外資導入
額で最も急速な伸びを示
しているのはサービス業
で、同時に、先進技術や
研究開発能力も増えて
いる。

外資企業は中国への
新技術と研究開発能力の
移転を加速させている。
世界の有力企業層付に

的には企業買収案件が対
外投資の70～80％を占
めるが、先進国同士の投資
が主流である。開発途
国の中国が急ぐのは、企
業買収を誘致でき、外資
の流入を加速させている。
これは、中国の投資環境
が改善されつつあること
を証明しているとの見
解を示している。

は、05年以降、中国の
商務部の関係資料によ
る。中国の外資直接投資誘
引額は長年にわた
り、OECD国家中最も多
く、世界の外国直接投資の主
要な投資先となっている。
日本のマクロ経済が持
たない好転から、中国
に資金を中国に押し寄せて
おり、新たな情勢の下で
、中国企業への投資にも徐々
に変化が見え始めた。外資
の対中投資は、新たなもの
傾向となっている。国際

入った500社に投資資金
480億ドルを投入する
り、外資系企業群の中に
設置した研究開発拠点は
1000カ所、地域本部を
設置した企業は140社と
なった。

商務部外資司は、「国

中国証券監督管理委員会(証監会)は先づ

**M&A・再編へ
審査委員会設立**

市場発展ニーズに対応

中国証券監督管理委員會（证监会）は先づ、上場企業のM&A再編をめぐめる管理を強化することをめざし、発行審査委員会の下部組織として、上場企業合併買収（M&A）再編を審査する審査会を設置することを明らかにした。

证监会によると、新委員会設立の目的として、非流通株改革（国有企業株が流通株と市場での取引が行われている非流通株に分かれている）をめざすためにテンバラスのシステムに対応するため、上場

中国現地レポート

株式会社湘南物流企画社長 小山敦也さん

中国でのビジネスをはじめて7年が経過し、上海に行きこぎが多いのですが、行き始めた当初は、虹橋空港に降り立つておりました。古びた空港で、それまでにTVや雑誌で見たに似て、車線の無料快速道路が街路灯のオレンジライトに浮き上がっており、計画性と言えは、上海市内や郊外で意外な中国人の計画性を発見しました。これが計画性が投機性がなく、生活感が感じられませんが、貴様の判断に任

合致していた記憶もあり、中国のイメージとすませず、不思議な光景です。

空港よりタクシで市内中心部に向かう道路の両側に、林立しているマンション群を眺めていると、奇妙な感覚に陥ります。最初はその感覚が何かわからず、何か落着かない感覚で、それが何であるかサッとしませんでした。

日本では極東アジアの（凶悪犯罪）目撃として、成田空港の拡張、開港の二期工事を始めてお

群を見る限り、マンションの外観から、リッチな富裕層が大勢リッチな生活をしているのだことが想像していたのですが、何故か夜は明かりのないう黒々としたゴーストタウンのような高層マンション群に変身する訳が判

中国マンション

明性を一層高めることに
あるといふ。
新委員会の主な職務内
容は次の通り。
(一)上場企業からのM
&Aと再編申請が、関
連の条件に一致している
時間(夜の9時〜)
この時間であれば、外食
好きの中国人とはいえ
もう家に戻り家族たづ
ないという時間帯で、林
立するマンシヨン群にも
明かりが点り、都心の高
層マンシヨンの風景があ
るはずですが、マンシヨ
ン群に明かりがなく人々
生活している感じは全く
なく、闇の中にマンシヨ
ン群の黒々としたシルエットのみが林立するので
す。ホラー映画の薄気味
悪い屋敷の周りに林立す
る立ち枯れの樹木の様相
です。
この光景は、7年前も
関やその関係者が、企業
のM&A・再編申請に際
して提出した関連資料お
よび意見書の審査
(三)中国証券監督管理
委員會の関連职能部门が
提出した第一次審査報告

日本の人材
現在多くみら
長により企業
中国の豊富な
結びつけよう
「トエン」ニ

中国マニション事情

が加熱しているため、現在はこのような投機を自発的なものとした、住宅の購入に關して、銀行などの金融機關からの融資に制限があり、加熱気味となつてゐた不動産投機を抑える動きをしております。

日本でもあつた「バブル」に近い状態になつてゐるような気がしますが、旅行者用のホテルの宿泊代は、以前とそれほど変わりはないのですが、マンション等の賃料は、主一時期に比べ、下がつて来ております。

5年程前には、中国進出が盛んで、中国経済の成長の速いことが、中国の優秀な人材が不足してゐる、人材を發揮し、ビジネスにという狙いがある。確かに、アヤや、企業経営に不可欠な加

万5000円」とか言われていたときです。これも中国諸々の不思議の一つでしょう。平均月収が3000円RMBなのに、何故賃料5000円RMBの3DKに住めるのか。不思議でなりません。中国人に聞くと、夫婦で共稼ぎしているからとサラスとした返事が返つて来ます。

確かに日本と違いサラリーマンの給与の内可処分に向ける割合は、中国の方がはるかに多く、日本のサラリーマンよりは、はるかにリッチな生活をしてゐる。

この暗黒の、林立するマンション群の光景、今後機会があれば報告したいと思ひます。

来、の転売を見越しての、計画的行動であれば納得です。

このように超リッチな中国人や海外からの投機家も含め、さらに一般市民も、こそつて生来の計画性を發揮し、大いに投機ビジネスに参入した結果、大都市、上海にホラー映画まがいの異状として明かりも、生活の音もないマンション群が出現したのです。

この暗黒の、林立するマンション群の光景、今後機会があれば報告したいと思ひます。

暗

実は、このマンション群、不動産会社の見込み違いくらいで、全て売却された物件です。電力も十分で、住民の生活の「ゆとり」を止めるものありません。物件は全て中国人への計画性、すなわち投機目的で完売しており、実際には人が住んでいないのです。

勿論、中国人のみならず、多くの海外からの投資もあります。日本人にもかなり多くの方が上海でマンション投機を買われています。

中国政府は不動産投機一般の中国人の方達が住活が出来ております。共極きとは言え、奥さんの収入が旦那と同額としても夫婦合計で月600RMB(9万円)よりそれ以上稼働する人々が多いので、月収の全額に近い支出・手元には月1000RMB(一万五〇〇円)。これでも中国では何とか生活は出来ますが、とても月1000RMBの慎ましやかな生活を送っている夫婦とは見えません。

中国人の「夫婦で共稼ぎ」の説明には根拠がないように思えます。

ただ、「Y」中国人の計畫性やイヤ投機性であれ説明がつきます。そして自分たちの住居用として

(株)湘南物流企画設立自動車運送業、倉庫事業
万円で營業種目・貨物取扱に資する為金
商品管理・物流加工・発送代行、中國ビジネスサポート
C.R.T. 在毛ネットワークサービスなど。
<http://www.shonan-p.com>

ホテルの宿泊代が値上げ傾向にあり、上海近郊で大きなイベントなどが開催されると、ホテルが全て満室で、ホテルが取れない状態になりました。

ホテルの代わりに、マンションを借りることにしました。場所的には、地下鉄の駅に近く、いいところでたいてい、賃料は3DK・90㎡で5000RMB(約7万5000円)でした。このマンションは日本人の住人もおらず、外国人向けのマンションなのであるかもしれません。

一般の中国人の方達が住

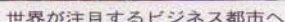
中医藥大学
教育学院

復旦大學

本学は現在15の学院、72の学部を有しています。
学生総数25,000人、うち外国人留学生1,650人

利益率 全国平均超える

とに集中している。同白書によると、世銀が中国120都市の1200外資系企業1万2400社を対象に行った調査では、上海はビジネスコストが高いものの、外資系企業の投資利益率を見ると、中国全土の22%に対し、上海は24・73%と全国平均を上回っている。06年の利益総額は、前



ナビゲート

THE UNIVERSITY OF CHICAGO

工場建設に30億円

のにと、北野に駐在員事務所を構へて、取得する。更に現地法人を設立する。以上が、この大反の非

外資M&Aに例しても、オーストラリアで

を排出権として取得する。

圳に現地法人を設立

工場建設に30億円を投

ナ

外資M&Aに対してもオープンな形で

してもオープンな形で

直接投資からM&Aへ

中国経済へのメリット
国有企業改革に有利

世界的なM&Aの拡大は、中国にも影響を及ぼしているが、06年中国における外資企業のM&A台頭は、投資額全体のわずか2・5%だった。これに対し商務部は、「外資系企業による中国でのM&Aは初期段階であり、今後中国経済へのメリットは大きい」との見解を示している。

先、開催された「第3回東アジア投資フォーラム」において、中国商務部の副部長は、「外資系企業による中国でのM&Aは、まだ初期段階にある」と述べた。

06年、外資系企業の中国におけるM&A合意額は5億ドル（600億円）に足らず（60億円）に占める割合はわずか2.9%だった。副部長は、「外資系企業とのM&Aは現在拡大中であり、外資企業が大中国企業を買収する形式だけに止まらず、中国企業間でも行われている」と述べた。

さらに「中国企業の海外投資形式は、直接投資からM&Aへと変化を見せている。かつての大量の工場建設投資よりも、土地の拡大を必要としないM&Aは、投資獲得、強化している」と述べた。

また、多くの国有企業は、外部からの資金・技術が必要であるため、外資系企業のM&Aと有企業企業の改革にもリットがあらるとし、今後にはM&Aの健全化を目指し、規制と管理を強化していくと述べた。



中国での外資 M&A はまだ初期段階

中国現地レポート

株式会社湘南物流企画社長

小山敦也さん

高層ビルが立ち並ぶ中国の沿岸部の都市、上海や広州などは、代表的な大きな都市です。

思いますが、この印
また、大きな違いは労働環境です。現在、紙封筒の製作を依頼している会社では、中国名物の砂が舞う中、窓を開けた状態で、作業を行

この巨匠の大きな都市には、教育の基礎が十分行われていない農村から多くの労働者が出てきて働いています。

工場があります。日本と同じくドイツ製の物で、印刷機もドイツ製です。それ以上のハイクオリティの機械を導入してしま

ています。夏の上海は37℃、湿度は80%を超え、まさにサウナです。この中で作業をするので大変です。

過酷な労働環境

おもしろい。それが即片手用品（バズルティ）などです。よく使われる小さな商品などの組立て工場では、1日1000個、3000個、5000個程度。日本円で4800円、8000円ぐらいです。それから、日本のバートの時給は、

問題はその手作業で行う作業場です。天井高は5m、7m、10mとある。一般的なかまぐさの根を並べ印刷、裁断が終わった袋を折り、糊付けを行な

作業員も大変ですが、砂で工場内や机の上はぼろぼろ。このような環境で印刷物を扱うことには驚きです。

私達がいた先日にも1日に30℃熱中症で

「仕事をしてし衆中刀が保て真ると思いませんか？」

「品質低き本商品は、こんな環境の問題からも起きているので。起るべくして起きています。」

「倒れが現状です。」

品質コストが掛かるというのを理解し、商品の使用目的に合わせた品質、安全が必要な商品であれば中国生産はお勧めできません。

ではなぜ、大手は中国に進出しているのか？ ユースで流れ、なにごとにもなくスムーズに事が進んでいるかのように思えますが、そのまな中に患は甘くはありませんので、しっかりしんた情報を入手してから行動することをお勧めします。

と中国での1日7時間労働の目給とが一緒ぐらい

日本であれば、間違

工場経営者は品質向上に生産工場を出している行重するようになして欲しい。そのため、コストを掛け空のか？それは環境整備に

上半期の外資利用額
前年同期比12・17%増加

商務部が明らかにしたところによると、07年1～6月、全国で新設・設立された外資投資企業は1万6863社で、前年同期に比べ5・1%減少したが、実行ベールで外資利用額は3兆82900万ドル（3兆8266億8000万円）となり、同期比12・17%増加した。

特約産業、不動産業、ビジネスサービス業への投資が立ち、外資系企業によるM&Aも一部地方で急増している。08年が急増への危機感から外資への所得税優遇が段階的に廃止されるのを前に、外

福建省
国有企業を奨励
投資M&Aの発展加速へ

改革開放以降、中国は積極的に外資誘致政策を行い、米・英国に並ぶ外資誘致国となった。しかし、急速な治療

福建省
国有企業を奨励
外資M&Aの発展加速へ

07年1月より6月に同省が新たに承認した外資M&A案件が、前年同期比18・4％増の46件に達したことが明らかとなった。

投資総額は同・29倍の5億0000万円（684億圓）となり、外資投資額は契約ベースで同・02倍の1億7600万圓（211億6000万圓）に達した。

同省は、土地資源の足が深刻化するなかで、新規投資が伸び悩んでいる。同局は「資金入方式でインベシションを行い、発展を加えるため、海外企業とのM&Aを受け入れるよう国有・民間企業を奨励する」と述べている。

ナビゲート

改開放以降、中国は積極的に外資誘致政策を行い、米・英国に並ぶ外資誘致国となった。しかし、急速な治療にはもちろん副作用が生じる。中国は現在、その副作用に対しさまざまな治療を行っている状態だ。今後それが改善されるか、はたまた更なる副作用が生じるか。現段階の市場に適した戦略のもと、いかに現地化するかが今後日本企業の免役力となる。

局は、「土地資源の足が深刻化するなかで新規投資が伸び悩んでいる。同局は、資金入方式でイノベーションを行い、発展を加させるため、海外大企業のM&Aを受けれるよう国有・民間業を奨励する」と述べている。

出企業

三菱電機
原簿制御システム受注
三菱電機は、中国で原子力発電所のプラント制御システムを現地のシステムエンジニアリング会社と共同で受注したことを明らかにした。

日本メーカーが中国で原発制御システムを受注したのは、中国で製造販売を掛ける合弁企業に火力発電所向け情報制御システムの開発、製造販売を掛ける合弁企業で販売する予定とした。

東芝が合弁会社設立
情報制御システム拡大
東芝は、このほど、西安市に火力発電所向け情報制御システムの開発、製造販売を掛ける合弁企業で販売する予定とした。

同工場の投資額は、約54億(億)円で、生産能力は20万台、新型力口ウーは、一トヨタ販売員会社が全国各地に持つ約600台を販売する予定とした。

郵政公社
国際通販事業に参入
日本郵政公社は、先ごろ縮絨した中国の郵政事業体、中国郵政集団公司との包括提携の一環として、國際エクスプレス(E MS)を使った国際通販事業に参入する計画を明らかにした。

マニラ・セブ・ダバオ・ジャカルタ・シンガポール・香港・上海・北京・天津・大連・青島・長春・瀋陽・西安・鄭州・武漢・南京・杭州・寧波・紹興・嘉興・湖州・蘇州・無錫・常州・鎮江・揚州・南通・泰州・徐州・蚌埠・蕪湖・安慶・九江・南昌・吉安・宜春・撫州・鷹潭・上饶・玉山・廣徳・松陽・雲和・景寧・慶元・文成・蒼南・瑞安・平陽・泰順・福鼎・霞浦・屏南・古田・羅源・連江・閩侯・永泰・仙遊・莆田・秀水・惠安・安溪・永春・德化・大田・建寧・邵武・武夷山・崇安・順昌・浦城・南平・延平・沙縣・尤溪・寧化・清流・明溪・長汀・上杭・永定・武平・連城・新羅・漳平・龍巖・永定・武平・連城・新羅・漳平・龍巖・永定・武平・連城・新羅・漳平・龍巭

同開発事業は、天津市の中心区に位置する和平区中央部、方3440平方メートルの土地に、分譲住宅、商業施設、オフィス・サテライトアパートなどを建設する計画だとしている。

円・新韓貨物空輸下の特別目的会社に、丸紅が30%出資する。

五輪のオフィスを空間共有する計画と見られることだ。初年、5万人の会員獲得を目指すとしている。

コクヨ
北京五輪サブライヤ
コクヨは、北京五輪組織委員会と共同で、北京五輪のオフィスを空間共有する計画と見られることだ。初年、5万人の会員獲得を目指すとしている。

マニラ・セブ・ダバオ・ジャカルタ・シンガポール・香港・上海・北京・天津・大連・青島・長春・瀋陽・西安・鄭州・武漢・南京・杭州・寧波・紹興・嘉興・湖州・蘇州・無錫・常州・鎮江・揚州・南通・泰州・徐州・蚌埠・蕪湖・安慶・九江・南昌・吉安・宜春・撫州・鷹潭・上饶・玉山・廣徳・松陽・雲和・景寧・慶元・文成・蒼南・瑞安・平陽・泰順・福鼎・霞浦・屏南・古田・羅源・連江・閩侯・永泰・仙遊・莆田・秀水・惠安・安溪・永春・德化・大田・建寧・邵武・武夷山・崇安・順昌・浦城・南平・延平・沙縣・尤溪・寧化・清流・明溪・長汀・上杭・永定・武平・連城・新羅・漳平・龍巖・永定・武平・連城・新羅・漳平・龍巖・永定・武平・連城・新羅・漳平・龍巭

に、北京の「中国兵器工業集団公司」が、同社と合弁契約書交わしたと発表した。

中国では、11年にDIT T百回線数が2000万回線に抵ふるとの予測があるにもかかわらず、武漢長光科技との協力による中国でのGPON製品はASAHI FIBERから

ナビゲーション

現在、その開用に文しきまされ、療を行つてゐる状態だ。今後それが改善されるか、はたまた更なる副作用が生じるか、現段階の市場に適した戦略のもと、いかに現地化するかが今後日本企業の見方となる。

は拡充。

每中醫藥大學
際教育學院

育学院の一つである。大学は教育、医療、科学研究の三本柱を一体とし
ップランクとなっている。1999年には国家教育部(文部省)の審査に
本十の中医药大学、中医学院の中でこの名誉に輝いたのは上海中医薬大

復旦大學

本学は現在15の学院、72の学部を有しています。
 学生総数25,000人　うち外国人留学生1,650人

外資M&A打開策必至

大半が新規立ち上げ

商務部外資司はこのほど、外資によるM&A投資額が、対中投資総額のわずか2%で、新規立ち上げプロジェクトが大半を占めている現状について、関税法の整備を進め、外資によるM&Aの健全な発展を後押しし、国益を確保していきたいとの方針を示した。

藤野久資の孫、副司
 長のほか、'07年中外
 企業集団年會におい
 て'08より、外国投資
 (1600億円)に達した
 ものの、対中投資総額に占
 める割合はわずか0.6%だ
 った。
 同司の辛嶋氏は、現
 段階で、M&Aに関する理

また、投資は三つの特徴をあげられている。

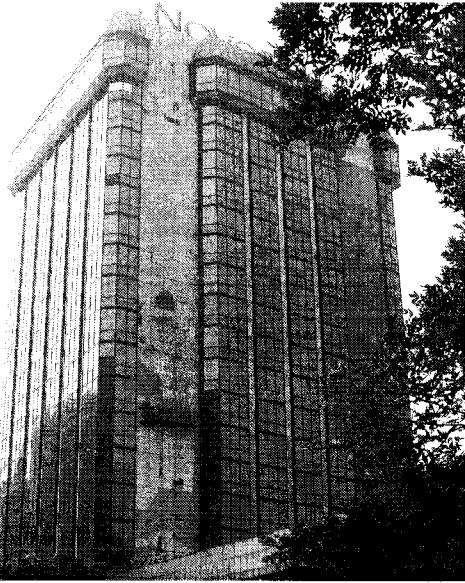
(1) M&A方式として株式取得が、一般的で、買収対象は非買収企業が主体となっている。

解が行き渡っている」と言え、政府側も対応に慎重を期している」と述べている。

その上、「今後、関連法の整備を進め、公平な競争

が主を占めると述べた。
② 買取先は主にインフ
ラ建設や流通、サービス業
となっており、製造業の割合
が大幅に低下。
③ 投資資金が主に香港
と中国が認可した外資
によるM&A投資案件は
約3,000件で、投資額は
前年比49%増の14億ドル

競争を奨励する観点から、外資によるM&Aの健全な発展を後押しし、国益を確保していきたい」との方針を示している。



国益確保に至らぬ外資M&A

中国現地レポート

株式会社湘南物流企画社長 小山敦也さん

中国の商売相手に、仕たとか、すぐはれるよう
事を依頼し、納期を契約
書で取り交わしても、弊
社より有利な条件の契約
が入ってくれば、弊社の
契約よりも、こちらを優
るのでしょうか？」

先弊社には、急ぎの仕事が入って来たので少し納期をずらしてもらえないかなどこの間い合わせは一切なしです。

日本の

日本の将来に
モラルの欠如

のようになるかとの質問
 に関しては機械が調子悪
 かった。・・・倍電た。・・・
 など言い訳のバリエーシ
 ョンは豊かです。
 回を重ねると、言い訳
 もだんだんと巧妙になり
 ます。
 以前なら、船が台風で
 沈んだとか、倉庫が燃え
 売をしてきて、日本の常
 識は世界の非常識を実感
 します。でも最近の若者
 を見ていると、日本人も
 将来は非常識の国になる
 のでは少々心もとない。
 日本人は、先を読み、
 お客様の気持ちを考え、
 仕事を進めます。
 納期が何日だから、こ
 れが金
 仕
 何
 回
 が

します。自分の責任を
 避ける方法で仕事を進
 むのは、中国だけでは
 のでは不々々々しない
 日本人は、先を読み、
 客様の気持ちを考え、
 事を進めます。納期が
 日だから、ここまで
 型を製作してと、タイ
 ススケジュールを立て、
 自分の手元には関係

あ港にあつて仄八は習
 着していないと言いま
 した。どうなっているの
 か、香港の海運業者の
 クシヨシからの返信は
 書類は確かに作成して
 流しており、担当者
 では、この時点で業務
 としては終了している。

におけば間違いないことだ
 ということがわかりまし
 た。納期は1週間と言わ
 れれば1週間、生産数量
 は1万PCSと言われれば
 5000しかできない
 だろうと思っていれば
 間違ひはありません。
 このような仕事への責
 任の欠如とか、モラルの
 欠如です。
 若い世代のスキルアッ
 プにお役に立てれば幸い
 です。

将来に
ラルの欠如

たのです。これには反論する気力も失いました。このようなやり取りをしたことは数知れず、最近では、出てきた回答の倍たとか半分の判断して

まさに金龍を製作して 対外にも盛り込みます。	うる事 を想定し、最悪の場合 事を進めているような 人（気持ちも計算して仕 密な計算に基づき	立て、その間も、起こ る事 故を想定し、最悪の場合 の対外も盛り込みます。	タイムスケジュール 起こる事
---------------------------	--	--	-------------------

「類がないので、船は着いているハズとの判断。確認をしないで勝手に判断をなすは折譲すれば、実際に到着したか、しないかの確認は自分の仕事ではないか」と言はる。最上は「それ以上は」



小山敦也さん

 (株)湘南物流企画、設立・94年、資本金・1000万円、営業種目・貨物軽自動車運送業、倉庫事業、商品管理、物流加工、発送代行、中国ビジネスサポート、在宅ネットワークサービスなど。

 URL: <http://www.shonan-jp.com>

欠如は、最近の日本の若い世代にも、表れてきております。

日本も将来は「非常

外商投資企業のM&A 72・8%が製造業

中国政府このほど、障害者の就業を促進することを目的とした税収政策（調

整備のもの、を全規模で実施する。
 新政策に基づき、外資系企業にも優遇政策が適用されることになる。
 国家税務総局が明らかにしたところによると、調整後の税收政策に基づき、障害者を雇用する企業・機関などは流税（流通税）と法人所得税の優遇措置を享受できるようになるという。
 国税局の責任者は、「各種企業に対し、公平な競争が行われる税収環境を作り出し、より多くの企業が障害者を雇用するよう奨励するため、調整後の政策は適用範囲を現行の政府部門や地域・地方府が運営する国有・集団所有制福祉企業から、民間企業や外資系企業を含む社会のさまざまな投資主体が設立した各種の所有制企業へと拡大する」と述べている。
 外資系企業への優遇政策は08年1月から実施される。

外資の買収に規制

独占禁止法、審査追加へ

中国政府このほど、障害者の就業を促進することを目的とした税収政策調整後のもの^①を全国規模で実施する。

新政策に基づき、外資系企業にも優遇政策が適用されることになる。

国家税務総局が明らかにしたところによると、調整後の税収政策に基き、障害者を雇用する企業、機関及び流通税^②、通税^③と法人所得税の優遇措置を享受できるようになるという。

国営の責任者は、「各企業に対し、公平な競争環境を確保する」と述べた。

業が障害者を雇用するよう奨励するため、調整後の政策は適用範囲を現行の民政部管や地域・地方政府が運営する国・軍団所有制福祉企業から、民間企業や外資系企業を含む社会のさまざまな投資主体が設立した各種の所有制企業へと拡大する」と述べている。

外資系企業への優遇政策は、80年1月から実施される。

外資の買収に規制 独占禁止法、審査追加へ

中国政體のほど、障 害者の就業を促進するこ を目的として稅收政策調 整後のもの（を全国規模 実施する。	政策に基づき、外資系 業にも優遇政策が適用 されることになる。	にしたいところによると、 調整後の稅收政策に基 き、障害者を雇用する企 業・機關及び流産稅稅 通稅と法人所得稅の優 遇措置を享受できるよ うになるという。	「各」 国内の責任者は、 種企業に対し、公平な 國家稅務總局が明らか
--	--	--	---

政府が運営する国有・集
団所有制福祉企業から、
民間企業や外資系企業を
含む社会のさまざまな投
資主体が設立した各種の
所有制企業へと拡大する」と述べている。

外資の買収に規制 独占禁止法、審査追加へ

争が行われる税収環境を作り出し、より多くの企業が障害者を雇用するよう奨励するため、調整後の政策は適用範囲を現行の民政部门や地域・地方

住友商事
鉄道物流サービス提供
主たる顧客は、日産自動車
750人。
みずほコーポ銀は、現
去法人役員をこつと、新ナ

海市を中心に華東地区の市場需要に対応した生産体制を確立し、中国

提携し、中国に折半出資で合併会社を設立すると発表。

産能力は現在より5割強
増える見込みだ。

点を開設し、顔認証技術
などについて、中国の研
究者、李主任が開発を

ある部品生産基地を1カ所に集結させ、生産効率の向上、主筆コストの約

対中投資は
プロジェクト

依然として新規立ち上げ
が大半を占め、M&Aに

第3次産業急成長

外資企業の参入増加

現在、中国において小売業やサービス業にあたる第3次産業が急成長を続けており、特に外資企業の参入が増加しているという。経済開放が行われてから、第3次産業に投資を行う外資企業数は、年々増加の一途をたどっている。

国家・商標が明らかにしたことによると、中国の第3次産業は急成長を続けており、現代サービス業には外資企業の参加が増加、15年連続して外資企業を最も多く引き付けた発展途上国となっているという。

ハイテク産業の迅速な発展と経済のグローバル化に伴い、産業構造は世界的規模でハイテク化・サービス化の方向に発展し、産業構造の調整に伴い、全世界的な産業の国際転移という傾向が表面化し、国際的な産業転移はアジア太平洋地域へ集中している。

WTO加盟後の中国においては、過渡期終了の後、市場をさらに開放して外資企業の投資領域を拡張したことにより、グローバル企業が当初に投資を行う国となった。

現在、中国の第3次産業には、7万5000企業の外資企業が投資を行っており、増加率は前年10.6%となっている。



毎日にぎわうデパート

中国現地レポート

株式会社湘南物流企画社長 小山敦也さん

中国現地人がトモ回を重ねたので、今回上海の市民の情況を紹介し、その日常生活の慣わしが、中国人の商標に表れることを紹介します。

中国に日本同様ゴウ中の多い節約も言えまじ。経済的に観光を棄しむ余裕の出来た13億の人が一斉に観光に向かう様を想像しよう。

1億の日本でも大事になりませんが、その13億の人の国へ想像預け

日本の年配の方は、バコと記憶されていることでしょう。道路を接んで、租界時代の重慶な石造の建物やライオンアツツサレのある橋樑など、黄浦の対岸には、か

『黄金週間』
13億人の大移動(1)

呼吸。5月15・17日まで中国全土で連休となります。中国最大の民族移動の祝日・春節、国慶、次々、中国観光客で、観光バスツアーや雑誌など、観光がブームになっています。多くの人で、中国国内に観光客が訪れ、上海の観光名所のひとつ外灘（ワイル）は黄浦江沿いにあふんぎあふんぎしています。多くの有名な上海ツタワールがライトアップされ、威容を際立たせて、発展著しい大上海の一大景観となっております。景観はスバラシイの一言で感動ものですが、GW中、公園内は身動きが

外資利用総額 1割増

[illegible]

外商投資企業のM&A 72・8%が製造業

6%を占めた。登録資本は483億000万ドル（5兆9777億圓）で、全体の51%を占めている。国家工商総局が発表した統計によると、M&Aを行った外商投資企業の中方株式は第1次産業の集約率74・4%を占める1万2000株に達した。そのうち72・8%を占める1万1000株を製造業が占めており、以下は順に、リース業、IT・サービス業、不動産業となっている。

「直接販売管理条例」

外資企業15社を承認

中国商務省が明らかにしたところによると、直接販売管理事例が95年12月1日施行された。既に外資企業及び国内企業5社の直接販売業務が認められている。同省の責任者は「直接販売は我が国の取次販売の中心の一つである。この販売方式は企業運営コストを軽減させ、流通促進にも大きな役割を果たしている。しかし、この方式は取引過程情報のアバランズが生じ、また違法行為が発生しやすい。直接販売管理事例の施行は、業務形態にWTOとなると同時に、WTO加盟の約束事項を履行するものでもある」と述べている。

ナビゲート

ナビゲート

中国の市場は今も輸出型企業が支えている。そのため個人消費市場が十分に成熟していない。規模としても実は、まだ小さい。つまり、それは裏を返せば、まだまだ伸びるポテンシャルを秘めているということになる。なにしろ13億人の人口がいるのだ。よく言われるようにその1割で1億3000万人。軽く日本の人口を突破する。例えばマイカ1時代幕開けという記事があっても、まだ十分に幕

県で水・発電を行い、地元の甘露火公司に売電することにより、化石燃料の消費が抑制されるといふ。 東京電力は07年11月から起12月までに計92万トン分の炭素クレジットを購入する見込みだ。	中国進出の日系企業向けビジネスと積極的に拡充していく。 住商信託は、オフショア開発規制の整備、強化を進め、高品質で生産性の高いソフトウエア開発の両面を目指すとしている。
--	--

日本エンタープライズ
デジタルアニメで学術交
流協定
モバイルコンテンツ製
作の日本エンタープライ
ズは、中国子会社である
因特瑞思信息科技有限公司
が、中国のデジタル・
アニメーション産業の発

ススケンは上海市医薬の子会社「上海瀘中醫薬有限公司」に出資し、社名を「上海鈴謙瀘中醫薬有限公司」に変更。
資本金は8065万元（約1億9450万円）で、ススケンと上海市医薬の折半出資となる。

は、なく、不特定多数のユーザーに知識提供を求め、る「人力検索サビ」を中国で展開していく。

セリングビジョンとNOVA「ビジネス中国語検定」で協業

デジタルファンドの、ゴビ
ファンドIに1000
万ドル(12億円)を出資
することを決定し、出資
参加契約を同社と締結
した。

県で水力発電を行い、地元
の甘肅電力会社に売電
することにより、化石燃
料の消費が抑制されると
いう。

東京電力は07年11月か
ら12年12月までに計92
5万トンの炭素クレジット
を購入する見込みだ。

中国進出の日系企業向け
ビジネスへと積極的に拡
充していく。

住商信息系統は、オフ
シア開発体制の整備・
強化を進め、高品質で生
産性の高いソフトウェア
開発の実現を目指すとし
ている。

ナビゲート

ていない。規模として小さい。つまり、それ
まだまだ伸びるポテ
ていているということに
る13億人の人口がいる
られるようにその1割
万人。軽く日本の人
例えばマイカー時代
ても、まだ十分に暮

海中医薬大学
祭教育学院

院の一つである。大学は教育、医療、科学研究の三本柱を一体とし、ランクとなっている。1999年には国家教育部(文部省)の審査に合格し、2000年には上海中医药大学、中医学院の中でこの名誉に輝いたのは上海中医大である。

復旦大學

本学は現在15の学院、72の学部を有しています。
 学生総数25,000人　男子学生11,000人　女子学生14,000人

（株）湘南物流企画、設立：94年、資本金：1,000万円、営業種目：貨物軽自動車運送業、倉庫事業、商品管理、物流加工、発送代行、中国ビジネスサポート、在宅ネットワークサービスなど。
URL: <http://www.shonan-ipc.com>

ろのが基本のようになっていました。

なぜロット数が多いのかというと、製作する段階では、千個も一万個も手間は、精からず、千個でも売れば商売になるのにとの発想は通用しません。お客はいくらでもいるからの考えがありますし、実際にいるのです。

現在、義鳥には世界各国から買い付けに来ており、一回での買い付けや発注量は、最低でもコンテナベースの量だと言います。ですので、数量が少なく、品質・単価に厳しい、日本人のお客ほどちらかかというあまり良い客ではないのです。

こんなに近い隣の国、中国であっても考え方がこんなに違うのです。

義鳥は、その規模を以前に増し拡大しており、徐々にではありますが、品質についても前向きに捕らえる工場は増えてきているようですが、ここでの買い付け、製作は、依然リスクが伴います。

義鳥の利用方法としては、価格調査やサンプル取りなどでは非常に役に立つところですが、商取引の人数が多く、一つの場所で行ういろいろな商品が見つけられます。商習慣の違いですから、日本流のやり方を押し通そうとして通るところではないので、普通は、とか、日本ではと愚痴をこぼさず、利用できるものを利用し、臨機応変に対応することが大事だと思います。

義鳥は見本の入手と価格帯の調査をするところと割り切り、実際の製品の生産は、やはり地道な工場探しが必要です。

日本企業の対中投資に変化

付加価値の高い 生産機能を重視

中国における人件費上昇、外資企業優遇政策の調整などにより、日本の対中投資が減少している。中国への投資以外に、インド、ベトナム、タイなどのアジア諸国への投資を行う「CHINA+」現象が年々増加している。コストの低さを求めていた日本企業は、付加価値の高い製品の研究開発を重視する傾向へと変化しつつある。

日本企業の対中投資に「CHINA+」現象が目立つようになり、投資の着眼点にも変化が見られている。独立行政法人・日本貿易振興機構(ジェトロ)が発表したデータによると、日本の対中投資は04年には91.1%だったが、05年は82.2%、07年には77%と推移。

現在、投資リスクを分散するため、中国に投資する同時に、ベトナム、インド、タイなどのアジア諸国への投資を行い、工場建設や発展拠点を設立するといった戦略「CHINA+」を行う日本企業が増加している。対中投資減少の背景には、日本企業界の中国投資への環境に対する認識の変化があげられる。中国の人件費上昇、SARS、電力不足、人民元の上昇などの要因により、日本企業は投資に対し、より慎重に管理や計画を実施するようになった。また、対外投資の高まりによる国内産業の空洞化を懸念し、経済において中国に依存されるのを

を占めたという。06年の対中投資額は前年比29.6%減少し、対外投資全体に占める割合も12%減少している。

日本の国際協力銀行のデータによると、今後3年間に事業発展を最も希望する場所は「という質問に対し、中国を選択した日本企業は04年には91.1%だったが、05年は82.2%、07年には77%と推移。

この義烏はもとより、工業もよく、農作物や工業品、サトウキビが取れないようなところだ。サトウキビを育てる場所を、先ずその地方の特産品を購入して持ち帰って

た。中国経済に対し、さらに冷静な把握が求められる。西国の経済・貿易協力の良好な発展にとって、いさう有利になる」と述べている。

さらに、投資の着眼点にも変化が現れている。日本企業にとって、中国の大きな潜在市場は非常に魅力的だ。

日本企業はこれまで対中投資を行う上で、労働力・原材料の低コストという点を重視してきたが、その優位性が現在薄れてきている。これからの日本企業の中国投資環境の理解は、不十分な上、単純であった。

中国現地レポート

株式会社湘南物流企画社長

小山敦也さん

(株)湘南物流企画、設立・94年、資本金・1000万円、営業種目・貨物自動車運送業、倉庫事業、商品管理、物流加工、発送代行、中国ビジネスサポート、在宅ネットワークサービスなど。
URL: <http://www.shonan-jp.com>

納入「見本」と違う製品 日本と違いすぎる手法(2)

してしまっています。

この義烏はもとより、工業もよく、農作物や工業品、サトウキビが取れないようなところだ。サトウキビを育てる場所を、先ずその地方の特産品を購入して持ち帰って

から、広い中国を営業して歩くより、義烏に店を出した方が効率が良い。このことから多くのメーカーが窓口を設けたそうだが、現在ではメーカーは少なく、問屋が多いようです。

店の方に、メーカー納入「見本」と違う製品、日本と違いすぎる手法(2)

この義烏はもとより、工業もよく、農作物や工業品、サトウキビが取れないようなところだ。サトウキビを育てる場所を、先ずその地方の特産品を購入して持ち帰って

から、広い中国を営業して歩くより、義烏に店を出した方が効率が良い。このことから多くのメーカーが窓口を設けたそうだが、現在ではメーカーは少なく、問屋が多いようです。

た。中国経済に対し、さらに冷静な把握が求められる。西国の経済・貿易協力の良好な発展にとって、いさう有利になる」と述べている。

さらに、投資の着眼点にも変化が現れている。日本企業にとって、中国の大きな潜在市場は非常に魅力的だ。

日本企業はこれまで対中投資を行う上で、労働力・原材料の低コストという点を重視してきたが、その優位性が現在薄れてきている。これからの日本企業の中国投資環境の理解は、不十分な上、単純であった。

中国の地位も低下している。ジェトロの調査によると、日本企業が中国に対する最も重視する点は「付加価値の高い生産機能」と「研究開発機能」となっている。

ジェトロの理事長は「人件費の安さに着目した対中投資は今後減少し、技術が比較的高い分野への関心が高まっている。当初はコストの低さを求めていた日本企業が、付加価値の高い製品の研究開発を重視する傾向になっている」と述べている。

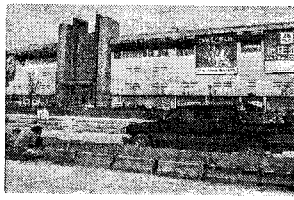
中国では見本と異なるメーカーの商品を日常的に納品します。特に相手が問屋であれば、なおさらです。見本として提示



大手企業の投資戦略にも変化があらわれるだろう

ナビゲート

日本対中投資が変わりつつある。純然たる生産拠点としてではなく、市場としてという面に重点を移しつつあるからだ。中国の市場化は、予想以上のスピードで拡大している。巨大な市場が生まれようとしているのだ。そのことを外資も注目し参入しようとしている。しかも安いものに対してはそれほど興味を示さない傾向を持っている。中国の市場は、先進国並になりつつあると見るべきで、購買力は年々上昇の一途をたどっている。中でも若者世代と女性たちの購買力はすでに先進国とほとんど変わらない。そうした傾向の中で、外資がどのように投資をしてゆかかわ問われている。企業だけを見ていると思われぬ落とし穴に入ることになるだろう。



外資M&Aへ管理を強化

外資利用の質的向上を目指す

今後外資の質的向上を目指す

多国籍企業と中国の持続可能な発展をテーマとした「2007年多国籍企業中国フォーラム」が開催され、商務省外資局の孫副局長は、外資によるM&Aを審査していくと発表した。中国は今後、外国資本によるM&Aの管理を「一層強化する」とし、外資導入の積極性と安定性を引き続き維持していくという。

先ごろ開催された「2007年多国籍企業中国フォーラム」で、多国籍企業と中国の持続可能な発展に関する「2007年多国籍企業中国フォーラム」が、外資によるM&Aを審査していくと発表した。中国は今後、外国資本によるM&Aの管理を「一層強化する」とし、外資導入の積極性と安定性を引き続き維持していくという。



農村部への地域開発未来の課題となる

ソリユーションは、江蘇省無錫市に支店を設立し、ソリユーションサービスとソフト開発体制を全面的に強化すると発表した。

これまで流通業や製造業などの日系企業を対象とした「ソリユーション」

メーカーとしてのソリユーションは、江蘇省無錫市に支店を設立し、ソリユーションサービスとソフト開発体制を全面的に強化すると発表した。

外向けにコンテンツを配信している中国企業に対して、相互のCDNプラットフォームから直接コンテンツを配信する。

二ツ森 中国の通関会社「Meecol」

みなと銀行 上海に駐在員事務所開設

日本郵船 宝山鋼鉄とラジアル鉄鉱石の長期輸送契約

宝山鋼鉄とラジアル鉄鉱石の長期輸送契約

宝山鋼鉄とラジアル鉄鉱石の長期輸送契約

宝山鋼鉄とラジアル鉄鉱石の長期輸送契約

宝山鋼鉄とラジアル鉄鉱石の長期輸送契約

東部の加工貿易を中西部に移転させ、東部の外資系企業と内資系企業による中西部地域の投資を促進し、新しい飛躍を達成しなければならない。

東部の加工貿易を中西部に移転させ、東部の外資系企業と内資系企業による中西部地域の投資を促進し、新しい飛躍を達成しなければならない。

東部の加工貿易を中西部に移転させ、東部の外資系企業と内資系企業による中西部地域の投資を促進し、新しい飛躍を達成しなければならない。

東部の加工貿易を中西部に移転させ、東部の外資系企業と内資系企業による中西部地域の投資を促進し、新しい飛躍を達成しなければならない。

東部の加工貿易を中西部に移転させ、東部の外資系企業と内資系企業による中西部地域の投資を促進し、新しい飛躍を達成しなければならない。

東部の加工貿易を中西部に移転させ、東部の外資系企業と内資系企業による中西部地域の投資を促進し、新しい飛躍を達成しなければならない。

東部の加工貿易を中西部に移転させ、東部の外資系企業と内資系企業による中西部地域の投資を促進し、新しい飛躍を達成しなければならない。

東部の加工貿易を中西部に移転させ、東部の外資系企業と内資系企業による中西部地域の投資を促進し、新しい飛躍を達成しなければならない。

東部の加工貿易を中西部に移転させ、東部の外資系企業と内資系企業による中西部地域の投資を促進し、新しい飛躍を達成しなければならない。

東部の加工貿易を中西部に移転させ、東部の外資系企業と内資系企業による中西部地域の投資を促進し、新しい飛躍を達成しなければならない。

東部の加工貿易を中西部に移転させ、東部の外資系企業と内資系企業による中西部地域の投資を促進し、新しい飛躍を達成しなければならない。

東部の加工貿易を中西部に移転させ、東部の外資系企業と内資系企業による中西部地域の投資を促進し、新しい飛躍を達成しなければならない。

東部の加工貿易を中西部に移転させ、東部の外資系企業と内資系企業による中西部地域の投資を促進し、新しい飛躍を達成しなければならない。

東部の加工貿易を中西部に移転させ、東部の外資系企業と内資系企業による中西部地域の投資を促進し、新しい飛躍を達成しなければならない。

東部の加工貿易を中西部に移転させ、東部の外資系企業と内資系企業による中西部地域の投資を促進し、新しい飛躍を達成しなければならない。

東部の加工貿易を中西部に移転させ、東部の外資系企業と内資系企業による中西部地域の投資を促進し、新しい飛躍を達成しなければならない。

中国現地レポート

株式会社湘南物流企画社長 小山敦也さん

湘南物流企画は、設立94年、資本金1000万円、営業種目・貨物自動車運送業、倉庫事業、商品管理、物流加工、発送代行、中国ビジネスサポート、在宅ネットワークサービスなど。

湘南物流企画は、設立94年、資本金1000万円、営業種目・貨物自動車運送業、倉庫事業、商品管理、物流加工、発送代行、中国ビジネスサポート、在宅ネットワークサービスなど。

湘南物流企画は、設立94年、資本金1000万円、営業種目・貨物自動車運送業、倉庫事業、商品管理、物流加工、発送代行、中国ビジネスサポート、在宅ネットワークサービスなど。

湘南物流企画は、設立94年、資本金1000万円、営業種目・貨物自動車運送業、倉庫事業、商品管理、物流加工、発送代行、中国ビジネスサポート、在宅ネットワークサービスなど。

中国物流事情：少ない投資で考える効率的なバレット輸送

市場を結ぶ道路沿いに2階建て、平屋建ての倉庫がずらりと並び、その路地裏も、これまで商店がひしめいていた状態が、この春からは大きく変わります。

市場を結ぶ道路沿いに2階建て、平屋建ての倉庫がずらりと並び、その路地裏も、これまで商店がひしめいていた状態が、この春からは大きく変わります。

市場を結ぶ道路沿いに2階建て、平屋建ての倉庫がずらりと並び、その路地裏も、これまで商店がひしめいていた状態が、この春からは大きく変わります。

市場を結ぶ道路沿いに2階建て、平屋建ての倉庫がずらりと並び、その路地裏も、これまで商店がひしめいていた状態が、この春からは大きく変わります。

市場を結ぶ道路沿いに2階建て、平屋建ての倉庫がずらりと並び、その路地裏も、これまで商店がひしめいていた状態が、この春からは大きく変わります。

市場を結ぶ道路沿いに2階建て、平屋建ての倉庫がずらりと並び、その路地裏も、これまで商店がひしめいていた状態が、この春からは大きく変わります。

中医薬大学 教育学院

一つである。大学は教育、医療、科学研究の三本柱を一体とし、シグとなっている。1999年には国家教育部(文部省)の審査に中医薬大学、中医学院の中でこの名義に贈いたのは上海中医薬大

復旦大学

本学は現在15の学院、72の学部を有しています。
学生総数25,000人 うち外国人留学生1,650人

多国籍企業が増加傾向

外資前年同期比 6・7%減

中国商務部は06年1～11月に新たに認可された外資系企業の設定件数は、前年同期比6・7％減の3万7019社だった。投資額は契約ベースで前年同期比0・15％増加の1674億6500万ドルとなっており、これまで上海に多国籍企業が地域本部を設立している。

中国商務部は、06年11月に新たに認可された外資系企業の設立件数300万ドル(6兆3487億7100万円)と定されている。

国家クラス地域本部に認定されている。

上海市対外経済貿易委

が前年同期比6・7%減
の3万7019だった
投資額は契約ベースで
前年同期比0・15%増
た。
また外資系投資企業2
社が先ごろ、上海市政
府の認可した多国籍企業
域本部証明書を獲得し
た。
06年11月
で、上海市は外資系投資
プロジェクトを3637
件認可したという。

このうち、**15****」**社の
多国籍企業が上海地域
本部を設立しており、そ
のうちの、14社は商務部に

アップし、到着外資額は66億5100万ドル（7781億6700万円）となり、同期比1・6％伸びている。

06年の契約外資額と到着外資額は、同期比で史上最高となった。

上最高となった

11月、外資系の研究開発センターは26社が設立され、上海に進出した外資系研究開発センターは196社に達した。

ノバルティス、UNILEVER、シェフラーなど著名な多国籍企業は06年、上海で投資額30

00万ドル（35億1000万円）以上の大型研究開発センターを設立し、グローバル研究開発体系の重要な一環となった。

一方、中国の対外投資額は06年9月末までの累計で712億2000万ドル（8兆3327億4000万円）となり、海外の中国資本企業は1万社を超えた。

01年からの5年間で
中国の対外直接投資は年
平均66%ずつ成長してき
た。プロジェクト請負は
25%、労務提携は11%そ
れぞれ成長している。

中国石油天然気、中国
石油化工、TCC、華為科
技などが、海外市場進出
の主力企業になった。ほ
かにも、過去3年間で中
国海洋石油、聯想(レノ
ボ)、海爾(ハイアール)
などが実績を伸ばした。

しかし、中国企業の海外進出は始まったばかりで、中国の海外直接投資額は世界の0.5%を占めるにすぎない。海外でのプロジェクト請負契約額も2.1%にとどまる。

中国現地レポート

株式会社湘南物流企画社長

小山敦也さん

急速に変化する中国においても人の性格、考え方は変わらないように、日本人との考え方、仕事者から「ここで最終検査

「進め方においては、いまだに大きなギャップがあります。私は、ここで、検

中国は確かに人件費が日本と比較すれば安く、この上で検査？、このような環境での検査で良いとするこの工場の検査員と鳥肌の立つ思いをしたことがあります。

品質・管理の基準が日本と全く違う
うそのような話がまかり通る中国……

明り通りの窓が極端に少ない倉庫のような建物で、天井までの高さは7メートル近くあり、そこ

多くの原材料は輸入に頼っており、これは日本で購入する価格と大きな差はありません。

印刷機などの良い機械
なども輸入品ですので決
して安くはなく、そうな
ることで原価を下げて
いるのでしょうか？

その染料がまだウエット
の上は、塗装を終えたば
っかりの商品を次から次
へと並べるので、染料が
沢山ついており、しかも

が、日本の基準に照らし合わせれば、手を抜いて
場を選定しなければなり
ません。このような工場
URL: <http://www.shonan-jp.com>

この状況では、不良も
不備も見落としてしま
うだろうし、せっかく良
品です。本来ここまでの
管理をしなければなら
ないかと判断せざるを得
ない作業工程、品質管理
は日本との合併企業や外
資企業というところにな
りますので、低単価での生
産は無理です。

責任者へ、ここは検査をするには不適格であることは告げると、問題は「スタッフは慣れていない」スタツフは慣れないが、原価を上げるためには仕方がないのだ、この点でもなく、これが品質管理なのだと言ったり前のように行なっているのです。この工場で生産し

発注量は少なく、短納期なおかつ過剰クオリティーとも思える日本の

中国企業側だけに問題があるわけではありませ

人。

と全く違う
通る中国：

いるし、目がいい、汚れ
はあとで拭き取れば問題
ないと自信満々の回答。
もう笑いた口がふさが
る。

たものを、日本基準で検
査した場合、3割近く
が不良となるでしょう。
中国で生産（リット）を
出すためには、技術指導
や品質管理手順などに付
いての説明を細かくして
いかなければならないは
ず。

品質基準にも問題はない
とはいえません。例えば
ノベルティ（販促商
品）で街頭で配るボール
ペン、本来のボールペン
の機能「書ける」という
ところに問題がなく、宣
伝広告の商品ですから、

のりませんでした。
中国に出てきて商売を
されている方なら頷ける
話ではないでしょうか。
品質・管理の基準が日
本と全く違うのです。中
国の基準で言えば、決し
て手抜きをしているのと
意識はないのでしょうか
当然、慣れるまでの時間
も必要であり、また、慣
れるため、経験を積むた
めの、生産量が必要とな
ります。1回きりで終わ
ってしまうような商品で
あれば、工場選定の時点
で輸出経験が豊富であ
り、生産能力の大きな工
場、ロゴなり社名等それらを
プリントしたものがはっ
きり描かれていれば、問
題ないはずですが、その
ボールペンを入れる透明
のビニール袋が日本生産
の物と比較し透明感が多
少劣るからと、不良にな
ってしまういます。

外資生保会社の
批准を中止する

中国保監会が明らかにしたところによると、100%外資持ち株の生命保険会社の設立を認可しない方針を決定。そのため単独資本の生命保険会社運営可能なのは、国資系のみとなった。

これにより、上海で会

社が設立されたという米
AIAが支社の形で生命

保険を運営するほか、完全な外資持ち株の生命保険会社は認められない。

04年保険業が全面的に对外に開放して以来、600億元（9000億）の海外資金が外資保険機構を設立するか中国生命保険会社へ出資すると

外資銀が上海で

初の営業所を……

HSBC、シティバンクは06年12月15日から、上海市民に人民元預金サービスを始めた。

陸家嘴にあるHSBCは、顧客1号の100万円（1500万円）の定期預金を受理した。

ナビゲート

ナビゲート

中国進出企業だけが話題になるが、中国企業は海外進出も着々と拡大してきている。豊かな国内市場に国内型だったからだ。中国の産業は圧倒的に国内ではカントリー・ループは通用しても海外では通用しない。そのグローバル化が問われている。

中国の民間企業が積極参加



今回60件以上の協力関係を提供する

「日中経済討論会」開催 今回60件以上の協力関係

6回目 交流の場を提供する

経済産業省と関西経済連合会、関西経済連合会、経済産業省、日本貿易振興機構(ジェトロ)などを中心とした日中経済討論会開催委員会が大阪国際会議場で「日中経済討論会2006」を開催した。

先ごろ、関西経済連合会、経済産業省、日本貿易振興機構(ジェトロ)などを中心とした日中経済討論会開催委員会が大阪国際会議場で「日中経済討論会2006」を開催した。

日中両国の企業家ら700人が参加し、日中間で開催される経済イベントとしては、過去最大となった。

「日中経済討論会」とは、日中企業間のWIN-WINの協力関係を築く。昨年、中国企業が40

社参加し、契約額が66億円に上った商談会場が今回も引き続き準備され、60件以上の商談が行われたという。

日中企業間の最新のビジネス動向や展望についての情報収集、新たなビジネス創出の場としても注目されている。

今回は特に中国の民間企業による積極参加が目立ち、初めて中国側の参加総数が日本側の参加総数を上回った。

また意見交換の場として、分科会では、両国の企業家らはM&A戦略、アニメ産業、バイオ製薬、自動車部品、人材戦略など11分野について議論を深めた。

なお、今回の日中経済討論会は07年10月末に開催される予定だ。

また、次回の日中経済討論会では、中国企業が40

社参加し、契約額が66億円に上った商談会場が今回も引き続き準備され、60件以上の商談が行われたという。

日本の対中直接投資減少、案件一巡

中国商務省の統計によると、日本から中国への直接投資が減少に転じているという。06年1～9月の対中直接投資額は32億7000万ドル(3858億6000万円)で前年同期に比べて30%減。

さらに企業がインドなど中国以外への投資を拡大しているという。同統計では日本の対中直接投資は

中国商務省の統計によると、日本から中国への直接投資が減少に転じているという。06年1～9月の対中直接投資額は32億7000万ドル(3858億6000万円)で前年同期に比べて30%減。

さらに企業がインドなど中国以外への投資を拡大しているという。同統計では日本の対中直接投資は

中国商務省の統計によると、日本から中国への直接投資が減少に転じているという。06年1～9月の対中直接投資額は32億7000万ドル(3858億6000万円)で前年同期に比べて30%減。

中国現地レポート

株式会社湘南物流企画社長 小山敦也さん

パレット輸送を行った。早く、多く儲けるかを考えるのではなく、先行投資的なことは一切しません。このような環境を要する。荷主からパレット輸送や、ウイング車の使用と言った要求を出すことで変化は加速すると思っています。

弊社で取り扱う商品の多くは、中国南部で製作しなければならぬ商品がほとんどであり、香港、広州から輸出すればよいという。工場へ張り付いた状態で、

中国物流事情：少ない投資で考える。効率的なパレット輸送を

ですが、海運に関しては、ここ中国では全くそのような事前の心配は必要ないのです。

確認作業の2、ドライヤーの携帯電話を確認し、その場で聞いた電話番番は本当にドライヤーが所持している携帯に連絡できるかを、確認し出す。あとは荷受を行う側で、時折電話をかけ、現在地を確認しながら到着を待ちます。

大する動きも広がり、世界の直接投資の流れが変わる可能性も出てきた。日本の財務省の国際収支統計によると、05年の日本の海外直接投資のうち中国向けは約14%を占め、米国向け約27%に次ぐ2番目の国別投資先となっている。同統計では日本の対中直接投資は

06年1～8月で前年同期比8%増だが、日本側統計は金融・保険を含めて円建てで集計。これに対して、中国側統計は金融・保険を除く製造・サービス業が対象で、ドル建てのため実質的な投資の受け入れ状況を反映しやすい結果となった。

ナビゲート

復讐問題で苦境に立たされている安倍首相だが、胡錦濤主席との日中首脳会談はやはり大きな成功だったと見ていい。日中経済交流がさきまな形

(株)湘南物流企画、設立・94年、資本金・1000万円、営業種目・貨物自動車運送業、倉庫事業、商品管理、物流加工、発送代行、中国ビジネスサポート、在宅ネットワークサービスなど。
URL: <http://www.shonan.jp.com>

建設銀、日系各行と金融サービス

日系金融機関との協力体制

06年末の外資全面開放に対応

第11回日中経済シンポジウムで建設銀行の総裁は、日系金融機関との協力体制について積極的な発言をした。「今後中国に進出している日系企業へ全面的な金融サービスを提供する」とし、建設銀行の東京支店を窓口として、2国間の協力を深化させるとしている。

第11回日中経済シンポジウムが中国建設銀行の趙林総裁は日系金融機関との協力体制について、次のように述べた。

「今年8月末現在、日系銀行38行が中国で、今後計53カ所の事務所を設立する。

また5行が中国で18支店を開設し、うち13支店は人民元取り扱い業務の

第11回日中経済シンポジウムで建設銀行の総裁は、日系金融機関との協力体制について積極的な発言をした。「今後中国に進出している日系企業へ全面的な金融サービスを提供する」とし、建設銀行の東京支店を窓口として、2国間の協力を深化させるとしている。

そのためにまず、広範囲にわたる金融協力関係を構築してゆく。

世界貿易機関(WTO)加盟時の承諾に基づき、中国の金融市場は2006年末までに、外資系銀行に全面的に開放される。

今後西部大開発、東北振興、中部地域の発展といったプロジェクトの実施に伴い、これらの地域への日系企業の投資もさらに増加するとみられる。

そのため建設銀行は中国で投資活動を行う日系企業に対し、日系各行と連携して金融サービスを提供したい。また資金貸付の面で日系企業を支援してゆく。

加えて、建設銀行の東京支店を窓口として、2国間の協力を深化させる。

06年末に中国における金融業界は、ビッグバンとなる外資全面開放となる。

建設銀行が日系金融機関と協力

建設銀行が日系金融機関と協力

建設銀行が日系金融機関と協力

建設銀行が日系金融機関と協力

建設銀行が日系金融機関と協力

建設銀行が日系金融機関と協力

建設銀行が日系金融機関と協力

建設銀行が日系金融機関と協力

中国現地レポート

株式会社湘南物流企画社長

小山敦也さん

中国を訪れた時に、職業柄でしようか、高速道路を走るトラックが目に行きます。

初めての訪中、高速道路で見たトラックは衝撃的なものでした。それは昔懐かしいボンネットタイプのトラックでした。

荷台には荷物をそれこそ山の様に積み上げ、防ががあり、鉄道の継ぎ目の水シートのしきものを被様にゴッソ、ゴッソ、ゴッソと繰り返してあります。

素人並みのロープワーク交通ルールを守らない人

素人並みのロープワーク交通ルールを守らない人

素人並みのロープワーク交通ルールを守らない人

素人並みのロープワーク交通ルールを守らない人

素人並みのロープワーク交通ルールを守らない人

素人並みのロープワーク交通ルールを守らない人

素人並みのロープワーク交通ルールを守らない人

素人並みのロープワーク交通ルールを守らない人

素人並みのロープワーク交通ルールを守らない人

素人並みのロープワーク交通ルールを守らない人

素人並みのロープワーク交通ルールを守らない人

素人並みのロープワーク交通ルールを守らない人

素人並みのロープワーク交通ルールを守らない人

素人並みのロープワーク交通ルールを守らない人

素人並みのロープワーク交通ルールを守らない人

素人並みのロープワーク交通ルールを守らない人

素人並みのロープワーク交通ルールを守らない人

素人並みのロープワーク交通ルールを守らない人

素人並みのロープワーク交通ルールを守らない人

素人並みのロープワーク交通ルールを守らない人

素人並みのロープワーク交通ルールを守らない人

素人並みのロープワーク交通ルールを守らない人

ナビゲート

中国の金融業界は06年末から全面自由化となる。つまり今まで規制されていた外資系金融機関が、国内金融機関と同じ土俵で業務を開始する。これにより中国金融業界は国際的な競争にさらされることになる。

戦国時代に突入する。しかりか。国際競争力という点でいえば日系の金融機関も欧米から見るとかなり落ちる。今回の自由化で中国の建設銀行が日系の金融機関と銀行と提携する。

はたしてうまくいくか。むしろしばらくはノンバンク系の方を注目したい。

(株)湘南物流企画、設立・94年、資本金・1000万円、営業種目・貨物軽自動車運送業、倉庫事業、商品管理、物流加工、発送代行、中国ビジネスサポート、在宅ネットワークサービスなど。
URL: <http://www.shonan-jp.com>

中国「水道関連事業」ピーク

都市部投資は外資10%

WTO加盟時の約束

第11次五カ年計画によれば、①汚水処理施設②上水道管網③長江流域調整費④安全保障システム（年25・5兆円）にもほろ工事が待っているのだ。これは中国の水道関連技術と水道管理システムの確立に大きく貢献してきている。

建設部は先ごろ、國務院新聞弁公室での記者会見で「現在、中国の水道關係事業は投資のピークを迎えている」と述べた。

それによると、第1次五カ年計画（06～10年）には次の事業への投資が必要になるといふ。

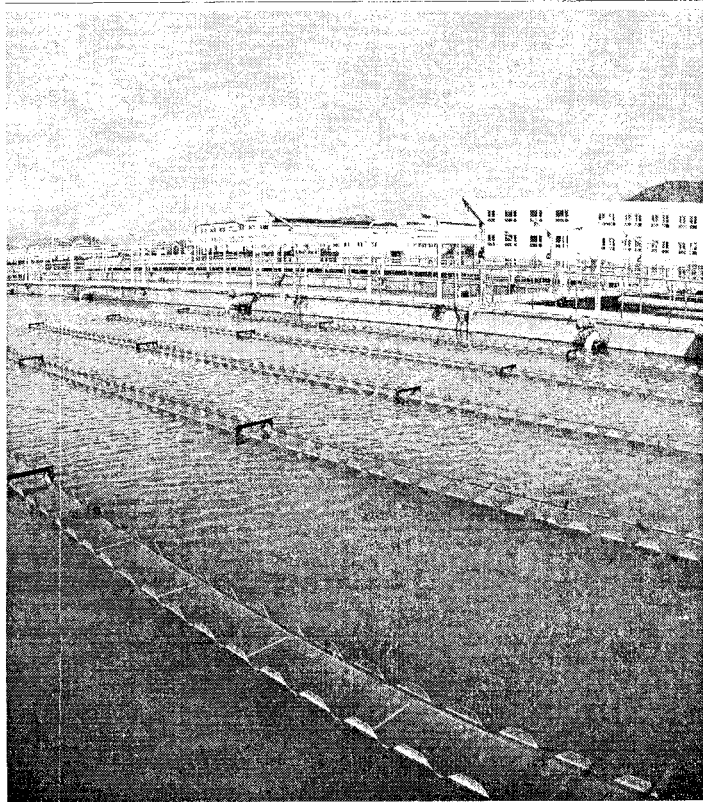
（1）都市部の汚水処理施設と水再生利用施設の建設費約3300億元（4兆9500億圓）。

（2）都市建設と旧市街地の改造に行われる上水道管網の整備、および下水道管網における雨水と汚水との分流排水工事費約500億元（7500億圓）。

（3）北部地域の水不足問題解決に向けた、長江流域の水を北部に送る「南水北調」プロジェクトと東線ルートの中線ルートと東線ルートとの調整費3200億元（4兆8000億圓）。

(4) 水の安全保障システム構築、海水の淡水化事業関連の水利工事費など約1兆円(15兆円)。

(WTO)加盟時の取り決めに従って水道関係市場を開放し、これまでにフランスの水道事業大手のヴェオリア社やスエズ社をはじめとする多くの外資系企業が中国に進出してきている。いずれも好調な業績を上げており、中国の水道関連技術や管理システムの確立に大きく貢献している。しかし、都市部水道事業への投資に占める外資系企業の割合は10%に満たないという。



水道事業の投資はピークを迎えている

中国現地レポート

株式会社湘南物流企画社長

小山敦也さん

なんでこんなに暑いのだらう。日本の夏とは違い湿度がものすごく高い、中国上海の夏。

この人間の活動がもつ熱気こそが、肌に張り付くサウナの熱気にも負けず。

ですが、こちらからすると、どう見てもこの工場では生産能力がないと思つても、「大丈夫」出きる、中国人の慣用句「没問題」が帰ってきた。

これは商売、所謂「契約」に対する文化の決定的な違いでしょう。日本と中国は「衣帯水」と

す、この中国に世界の多くの商人を、私もその一人ですが、引き付ける熱気なのかもしれません。中国人の方が自信に満ちた人を取つては、自社異なる文化を持ち、中国

契約に対する文化の違い
起こりうる問題点クリア

ち溢れているところもその実力や能力は別として、事は仕事を受注しています。

またこの自信と現実とのギャップも、面白さの一つではあります。

「どの工場を訪ねても、自社の製品や技術に対し、自信満々で、まずできないとは言いません。よっぽど業種違いの商品製造を依頼すれば別。もちろん、そんな段

納期。単価から、できるできないを判断しています。中国ではまず単価があえば、それから納期をあわせ品質をあわせ。もちろん、そんな段

日本では、**「契約が最優先されるものとされていますが、ここ中国では契約とそれほどの効力を拘束力を持たない。契**

農産物の知的財産権侵害対策

日系企業のビジネス支援

農林水産省は今後も日系企業の中国ビジネスが拡大すると判断し、中国での花卉、農産物の知的財産権侵害対策を強化し、日系企業のビジネスを支援してゆくという。

今年9月に初の官民合同調査団を北京に派遣し、切花や苗の海賊版流入を防止するため、日本企業に中国でも新種の品種登録を行うようアドバースしている。

また、日本の種苗法違反して中国で栽培された日本品種のカーネーションなどの海賊品が逆輸入されるケースが増加していることから、政府は官民合同ミッションを

(株)湘南物流企画、設立・94年、資本金・1000万円、営業種目・貨物軽自動車運送業、倉庫事業、商品管理、物流加工、発送代行、中国ビジネスサポート、在宅ネットワークサービスなど。
 URL: <http://www.shonan-jp.com>

約は一種の備忘録的な扱いです。

そのものがあがつてきますが下請け工場では、

このため、日本では「本格的な契約」として解釈をし、中国人は中国的な契約（備忘録的）として解釈をし、お互いがお互いの解釈で進んでいきますので、事順調な時は、事件は起きませんが、事故は起きます。この点、日本では「その意識は薄く、ものがあがれば、形が同じであれはい、数量が揃えばいい、と言う考えです。下請けの工場は、元受の工場より規模も管理も、格落ちの工場で、品質が落ちます。」

の双方の解釈の違いが、決定的に表面化します。よく聞く話に、品質にばらつきがあるといわれていますが、この立場で

の生産能力からして無理なので、知り合いや、同業者に仕事を渡し、数量、納期をあわせませう。ここであわなくなるのが少オリディー直接指示をしている工場は、再三の打ち合わせを行い、説明していますので、そこ

じて、中国の種苗法での
 対象品種の拡大を要し
 た。さらに、種苗管理セ
 ンターを通して、「品種
 保護G」の名称で品
 種保護対策省を昨年比
 べ倍増させ、輸入差し止
 めや摘発に向けた支援を
 強化し、海賊版農産物撲
 滅に動いている。
 二、数年、切花のカリ
 ネーションとキクはコ
 トの安い中国から大量
 輸入されている。カリ
 ネーション輸入は00年
 わずかに10万本ほどだ
 が、05年には5000本
 本とコロンビアに次い
 第2位に浮上。キク切
 も2万8000本とコ
 シアに次ぐ2位と位
 に伸びはしている。

業

売を強化すると発表。
中国の都市部では美容
市場が急成長しており、

世界で展開する「カネボウ
ウインタ―ナショナル」
と中国専用ブランド「ア

育成や中国他省への事業展開も視野に入れている。ICチップを使った農

現地から素材を供給するための施策。新日鉄を含めて7社が出資するが、

生産・販売
東レは、中国に高機能
ポリプロピレン長繊維不

また社員数は生産、営業の両スタッフあわせて

先行発売した。

大広と読売広告社 上海
に合併設立
広告会社の読売広告社

広州に拠点を持つてヒ
ネスを展開している。

中国熱冷めた日本企業

みずほ総合研究所調査

「収益期待」が薄れる

みずほ総合研究所が、このほどまとめた「アジアビジネスに関するアンケート調査」によれば、中国に進出した日系企業の対応に変化が起つつあった。満足度が低く、人件費によるコスト上昇が主な理由だ。ただし、中国の将来性を評価する姿勢が鮮明になっている。

このほどまとめた「アジアビジネスに関するアンケート調査」によれば、中国に進出した日系企業の対応に変化が起つつあることが明らかになった。

調査は5月中旬、会員企業の製造業2483社(有効回答率27.5%)を対象に実施されたもの。調査では、アジアに拠点を設けている73社

に収益状況をアンケートした。

それによれば、「満足」との回答が多かったのが「ASEAN(東南アジア諸国連合)」(19.0%)、「NEIS(新興工業国群)」(13.4%)、「中国」(9.2%)、「インド」(0.0%)と中国における満足度は以外に低い。

さらに、「満足」の割合から「不満」を差し引いた収益状況の判断指数(DI)はASEANとNEISがプラスだったが、中国は04年調査の12.8からマイナス9.7へと大幅に悪化している。その理由として、人件費によるコスト上昇圧力をあげている。ただ今後「最も力を入れていく地域」では「中国」(40.7%)がトップ



収益期待する「中国熱」がさめた日本企業

となり、将来性において中国を評価する姿勢が鮮明になっている。

しかし、04年調査時点の60%強に比べて中国重視の割合は段階的に落ちており、「中国一極集中を是正する力学が働いている」と担当者は分析している。

中国に拠点を設ける185社に優先度が高い経営課題については「人材の育成」「生産性向上によるコスト削減」「現地調達向上によるコスト削減」「販売シナ拡大」が上位を占めた。

これは人件費の高騰などのコスト高を生産性の向上や販売強化で吸収してゆこうという戦略のよう

だ。一方、従来は関心が高かった「為替リスク対応」や「知的財産権対策」の優先順位が低くなっている。これは各企業とも人民元の切り上げや知的財産権関連リスクについては織り込み済みであるためと見られている。

また、中国拠点への権限委譲調査では、本社が権限を持つのは「設備投資や新規出店などの資金調達の決定」(75.1%)、「運転資金の調達の決定」(64.9%)で、財務戦略は日本本社主導で進められているのは変わらな

中国現地レポート

株式会社湘南物流企画社長

小山敦也さん

(この項 前のつづき) 納期も迫っており、なんとかしなければ再度、工場を訪問、原料を見せ、これと申し入れをし、確認すると、確かに袋に記載されている原料名・ロットナンバーは一緒です。単純な成型品から、色違いの起こる原因として考えられるのは原料しなく、試しに同じ原料

こんな経験いくつも繰り返し、店に商品並んで

の表示がある袋別に製作させてみると、出た！出た！色違いのものが出来上がりました。これだ！工場が購入している原料(レジン)は、原材料名は同一でも、袋ごとに品質が違っていたのです。

日本ではとても想像がつかないことですが、原

ジェトロ口景況感調査

日系3・3ポイント低下

日本貿易振興機構(ジェトロ)がこのほど「6月の日系企業のアジア景況感調査」をまとめた。

それによれば中国(香港を除く)に進出する日系企業の6月の景況感

は、全体では指数が前月に比べて3・3ポイント低下したが、業種では製造業が15・3と堅調に推移している。

進出地域別には中国の東北、華東、華北、華南

(株)湘南物流企画、設立・94年、資本金・1000万円、営業種目・貨物軽自動車運送業、倉庫事業、商品管理、物流加工、発送代行、中国ビジネスサポート、在宅ネットワーキングサービスなど。

URL: <http://www.shonan-jp.com>

この商品、さてどのような結果になったのでしょうか。

色のパラつきが出たものの、クライアントに説明をしたところ、クライアントの理解あり、お客のお手元にはひとつしか渡らないため、お客自身が色の比較はしようがないのでいいですよとの回答をいただき、納品にこぎつきましたが、クライアントからは指定どおりとはいえないので、いくらかでも値下げ要求がありました。

これを飲まなければ、納品はできないものと判断し、値下げ受けました。結果、ノウハウはたまたまものの利益はなくなり、中国での生産は、品質基準が緩やかなアイテム

るが、全体としては製造業を中心に堅調に推移している。また、今後2・3カ月先の全体の先行き見通しについての回答は、6月に比べ3・0ポイント上昇して18・3と好調が続くと見通している。

ただ深圳など華南地域、上海周辺の華東地域はやや悪化傾向が見られ

悪化のマイナス12・5だった。さらに、華北地域は12・2ポイント悪化して10・7だった。これはサービス業の中に悪化した企業があったため、この製造業は堅調。ただ自動車産業が集積する華南地域は2・4ポイント悪化して5・3にとどまった。

となる。日本の4倍強と世界最大の中国ビール市場を攻略する体制を構築し、08年の北京五輪で昇入する階級争いも目指す。

アサヒビール 北京工場を生産倍増へ

アサヒビールは8億円を投じて、中国・北京

業

省惠州市の大鵬湾経済技術開発区・石油化学センターに、プラスチックの一つである透明MMA(メチルメタクリレート)

エステルを年8000トン、南通市中PMMA(メタクリル樹脂)のベレット、寧波市中PMMAシートなど計6万トン

宮越商事の中国子会社

社ドラッグチェーン、小売の企業などが含まれており、162社との提携で、青海省、寧夏回族自治区などを除くほぼ中

月に閉店する。店舗の賃借契約が更新期を迎えるのに合わせて閉めるという。

「対日向け検査体制」を強化

日系食品各社が残留農薬規制 「ポジティブリスト」の導入開始

日系食品各社が農産物に対する残留農薬規制の強化策に対して、青島市に設立した食品安全開発センターはサービスを開始した。同社への検査依頼は現状月間300件あるが、追いつかない状況が続いているという。今後も検査サービスを商機にする動きが活発化すると見られる。

先ごろ日本が、残留農薬規制の強化策「ポジティブリスト」の導入開始に対応して日系食品各社が、海外からの農産物輸入品に対し、中国で対日向けの検査体制を強化しているという。

東洋精米機製作所と残留農薬分析実務のある財団法人雑穀技術研究所や給食サービスのシタックス、島津など20社が出資するアジア食品安全開発センターは、03年1月に山東省青島市に設立した食品安全開発センターに、青島誠實食品安全研究所を中国の政府系機関との合併会社に変更し、中国企業を含め本格的に日本向けの残留農薬検査サービスを開始した。日本企業が、中国企業相手に

中国が規定する輸出品の検査体制の法律(第58法令)では、第三者機関の山東省子会社と青島

として中国で残留農薬などの食品検査を有料で行うには本国での3年以上の検査実績と、06年までは中国の政府が認可した検査企業との合併会社が条件とされている。

新会社は青島中誠誠實検査センターを通じて設立した青島誠實食品安全研究所を合併会社に変更。新たに中国国家認可監督管理委員会など

中国の政府系機関との合併会社と青島



「ポジティブリスト」の導入を開始して日系企業は商機をさがしている

中国現地レポート

株式会社湘南物流企画社長 小山敦也さん

日本の品質、材質管理の心と態度をなく思っています。中国では物作りで、こんな体験をしました。日本ではとても考えられない経験です。これこそ異文化の貴重な経験と、力になる場所があります。

驚いた経験があります。クラフトより単純なへら状のプラスチック成型製品の依頼を受け、工場を探し始めました。金型製作は2週間と、事前に入手した工場製のサンプル品では、色、品質とも問題なく、

日本の材質管理は世界一 中国で物作り体験は貴重

金型製作は2週間と、事前に入手した工場製のサンプル品では、色、品質とも問題なく、

商品の撤去をしたところ、全国的に広がった。この記事は実際に真付けない誤報だったが、いったんネットに広がると訂正が不可能というところも明らかになった。

検査検査総合技術服務中心が10%ずつ出資した。新会社は合併会社手続

特に山東省は中国からの農産物輸出約70億ドル(9006億円)の約33%に相当する26億ドル(2964億円)を占め、このうち生鮮野菜は4億7000万ドル(536億円)と日本への依存度が高く、今後も検査ニーズが拡大すると見られる。

その背景には、政府に対する批判記事が規制される一方で新聞の商業化、市場競争が迫られている状況があり、「当局が批判を容認する日本」をターゲットにした過激な記事が増える傾向があると指摘した。とくに国際先駆的報道の場合、日本批判で部数を伸ばした人民日報系に対抗して、日本批判記事に走る傾向があったという。

現在ニーズは拡大してゆく一方で、特に「ポジティブリスト」導入前の3月末以降は、同社へのサンプル検査依頼が急増し、従来の月間100件のサンプル検査件数が3〜4倍に増え、現状月間最大で200件の検査依頼があるが、追いつかない状況が続いているという。

残留農薬、食品添加物、重金属、遺伝子組み換え食品、微生物などの検査を行い、将来は中国企業向けの検査も受注したいと考えたという。

また、中国でレポート設立。自社の日本向け製品の安全分析評価、生産技術研究開発を行っている。

「対メディア危機管理対策」 在中國日系企業が早急に必要

日中のメディア研究者らによる日中コミュニケーション・フォーラムが、北京で日系企業の危機管理をテーマにフォーラムを開催し、日中両国に生じる誤解を正す必要があると、同フォーラムで述べた。

(株)湘南物流企画、設立：94年、資本金：1000万円、営業種目：貨物自動車運送業、倉庫事業、商品管理、物流加工、発送代行、中国ビジネスサポート、在宅ネットワークサービスなど。
URL: <http://www.shonan-jp.com>

この3週間との予定を、金型製作技術の高さといわれている、広州・深圳方面で、プラスチック成型工場を探すと、工場を見つけた。金型製作は2週間と、事前に入手した工場製のサンプル品では、色、品質とも問題なく、

その背景には、政府に対する批判記事が規制される一方で新聞の商業化、市場競争が迫られている状況があり、「当局が批判を容認する日本」をターゲットにした過激な記事が増える傾向があると指摘した。とくに国際先駆的報道の場合、日本批判で部数を伸ばした人民日報系に対抗して、日本批判記事に走る傾向があったという。

また、日系企業がターゲットにされる場合、現地メディアがライバル企業の意向を受けて中傷を煽る可能性もあるという。

日本貿易
ジェトロ)
辰興機構

「対中経営戦略」を発表

欧米が人材・P R先行

五つのポイント指摘

①従業員への処遇充実の優秀な人材を多国籍で採用③危機管理を含めたP R体制④販売ネットワークの構築⑤研究開発の充実——今後日本企業が中国で、国内販売を強化するための五つのポイントがあるとジェトロは指摘している。外資系企業トップになる方法だ。

日本貿易振興機構(ジェトロ)が先ごろ、欧米企業の対中経営戦略を分析した「中国ビジネス5つのポイント」を発表。それによると、日本企業より欧米企業が人材採用やP R面などで先行している状況が明らかになった。

今後日本企業が中国で国内販売を強化するには(1)従業員への処遇の

充実(2)優秀な人材を中国本土だけではなく多国籍で採用できる人事制度(3)危機管理を含めたP R体制(4)販売ネットワークの構築(5)研究開発の充実の五つのポイントがあると指摘している。

先ごろ中国商務省が発表した「04・05年度の外資系企業トップ500」によると、売上高では2位のモトローラを筆頭にヒューレット・パッカー(DHP)、IBMと米

国勢が続くほか、上海フオルクスワーゲンなどドイツの合弁会社が上位を占めているのに対し、日本企業は12位に広島県田、13位に日産自動車と東風汽車の合弁会社が見えるだけで、1位、5位の台湾系に対しても劣勢は否めない。

日本も以前ほど年功序列体制ではないが、依然、中国に限らず海外に

おいて、日本式採用をど

つて、つまり年功序

列方式だ。徹底した能力主義のアメリカ、基本が能力主義のEU諸国などに比べ日本の人事、中でも給与体系は欧米に比べ

異質の感はある。中国

欧米企業の従業員への処遇は日系に比べ、管理職に手厚いのが特徴だ。

日本企業のほとんどは、中国に限らず海外に

おいて、日本式採用をど

つて、つまり年功序

列方式だ。徹底した能力主義のアメリカ、基本が能力主義のEU諸国などに比べ日本の人事、中でも給与体系は欧米に比べ

異質の感はある。中国



今後日系が中国国内販売するためのトップになる方法

中国現地レポート

株式会社湘南物流企画社長

小山敦也さん

工場へ商品製作を依頼した際に、工場の社長と打ち合せをし、クオリティーの問題、納期の問題について話をしました。いつも工場長は「没問題(問題ない)」と自信満々、ところがこの問題ないという答えが問題そのものです。契約の条件を違えることが問題であると認識していない。

クオリティーと納期問題日付だけでなく時間指定

納期の延期や材質など契約条件は、1つの目安として認識して居ないのが中国側の都合で、もちろん買手の了承など得ずに変更することは日常茶飯事です。日本では納期は日付だけでなく時間指定が付けられることを知らないのです。日本人の感覚では、天候によっては船が遅れる候によつては船が遅れるを見に行くと、なにも手を付けてない状態、なぜ作業していないのかと確認すると原材料が遅れた

からとの言い訳。それでもあつても工場が困るわけはなぜ連絡をくれないのではないか、仕方がない、うちのせいではない、昔、流行語にもなり遅れて納期が延びたこと、工場としては問題ない、したが、あー言えば上との判断であり、報告をなせなければならぬ、だと言いつつ逃げまです。ただ、勝手ではあるが、自分を優位な立場に

中国が信頼できる企業

1位ドイツ、日本35%の8位

米P Rコンサルティング会社のエデルマンが、毎年行っている「トラス・トラバーター調査」の結果が明らかになった。同調査は35・64歳の大人(主層は50歳以下)が、

・政治・政策に関する信頼の低い人を対象。信頼できる企業国籍はどこかについては、欧米

主要国のほか、日中韓、インドの計9カ国を対象。また米国(68%)、ドイツ(49%)、日本

は大きく水をあけられている。また米国(68%)、ドイツ(49%)、日本

は大きく水をあけられている。また米国(68%)、ドイツ(49%)、日本

ナビゲート

日本貿易振興機構が分析した「対中経営戦略」のレポートは、こうな結果が真付けたらといっている。結論は日本企業の多くは未だにグローバル化がなっていない。これは、商品の広告が優れていても企業そのものを広告する、あるいは広報するのは下手である、ということである。これらについて、本紙は度々指摘してきたが、ここでは詳しく触れない。むしろ今回の日本貿易振興機構が出した結論に、本紙に正面から向き合う日本の経営者が何人いるだろうか、首をかしげざるを得ない。例えば優秀な中国の人材を集めることが今後の中国事業の展開にどれほど大切なことであるか、実感でわかっていないからだ。そのためますます優秀な人材は欧米企業に集まり日本企業から離れてゆく。

日本の企業はダメだと、中国の優秀な人材から見られている事実をもっと深刻に受け取るべきである。やがてその評価、イメージを払拭するのは極めて困難となるだろう。

日本企業における体制・組織の善悪を言っているわけでもない、優秀を言っているわけでもない、ただ海外に進出し、グローバル化の波を受ける

(株)湘南物流企画、設立・94年、資本金・1000万円、営業種目・貨物軽自動車運送業、倉庫事業、商品管理、物流加工、発送代行、中国ビジネスサポート、在宅ネットワークサービスなど。
URL: <http://www.shonan.jp.com>

「環境市場」に追い風

日系企業、相次ぎ申請

中国の環境・省エネ市場は今、世界の注目をあびている。中国は米国に次ぐ世界第2位のCO₂排出国、この温暖化ガス削減は、政府が関連法を整備したこともあって追い風になっている。こうした動きの中で、日本企業にとって商機を見いだすことが急務になりつつあるのだ。

環境問題は単に中国だけににとまらず世界レベルの問題となっている。中国は、米国に次ぐ世界第2位のCO₂（二酸化炭素）排出国で、06年からの第11次5カ年計画で「資源節約型社会」を目指し、温暖化ガス削減を進めてゆくことを決定している。

これに対応して、日系企業が中国で排出権を取得して温暖化ガスを削減する排出権事業を活性化している。

温暖化ガス削減事業はクリーン開発メカニズム（CDM）と呼ばれ、途上国に技術や資金を提供し、温暖化ガスを削減す

れば、その見返りに排出権を取得できる仕組み。地球温暖化防止のための枠組みを定めた京都議定書に基づく制度で、排出権は売買できることになっている。

中国における日本企業の温暖化ガス削減事業は中国が05年10月に関連法を整備したことが追い風になっている。

しかし06年10月の改定法で排出権の売却益のうち中国の取り分を規定。最も温暖化効果が高いとされるHFC（ハイドロフルオロカーボン）・PFC（パーフルオロカーボン）・六フッ化硫黄（SF₆）の削減率は65%、N₂O（亜酸化窒素）関連は30%が中国にあると規定。一方で、風力、太陽光など再生可能エネルギーを推進し、炭鉱のメタンガス削減を進めるためにこれらの分野は中国帰属分を2%にとどめた。

自主目標で温暖化ガス削減を進める電力会社、鉄鋼会社などが中国で得

た排出権を自社の削減分に充てるほか、排出権の仲介ビジネスを目指す大手商社が触手を伸ばしている。

日本企業の場合は、日本と実施する国の承認を得た上で国連承認が必要になる。そのため現在、国連承認を得ているのは、日揮や丸紅が出資する「温暖化ガス削減の浙江省でのフロンガスの回収事業と新日本製鉄と三菱商事が共同で行う山東省の副生ガス回収事業の2件にとどまっているのだ。

中国でビジネスを始めて6年になる。いつも迷いながら進んできた。こんなにも努力と費用をかけるくらいなら、日本でも新たなビジネスチャンスをつかめるのではないかと考えたこともある。

しかし「チャンス」ということでいえば、成熟している日本の市場に新たなビジネスを作り出す上手く生かされれば、大きなチャンスがある。

物流を手掛けるアイ・ロジスティクスは、中国に物流会社を9社（83拠点）持つ。04年に中国の大手食品メーカーの「頂新国際集団」傘下の物流会社「頂通物流」に資本参加し、食品や雑貨などの小口配送にも強みを持つのが特徴だ。

中国の物流分野の規制緩和をにらみつつ、統括会社の設立でサービス強化につなげるほか、子会社の再編にも着手し、機動的な体制とする。日本や上海などで研修を行い、人員も年内に現在の約20%増の3000人体制に増やし体制強化を急ピッチで進めている。

同商社は、年内にも物流事業の統括会社を中国に設立し、中国の物流事業の司令塔を日本から中国に移すことを検討している。ネット上で生車や

中国現地レポート

株式会社湘南物流企画社長 小山敦也さん

中国でビジネスを始めるのは、日本では小企業でも大手企業と肩を並べることも可能だと思った。

市場が成熟しておらず、業種によっては極めて効率が低く、サービスが浸透していないこと、そしてやはり労働コストの安さ。そうした条件を上手く生かされれば、大きなチャンスがある。

正規ルートで事を運べば確かにできなくはない。ただ余計な費用がかかったり、日数も大幅にかかってしまったりする。ところが人脈を利用することで、費用は半分、日数も半分になる。

中国の物流分野の規制緩和をにらみつつ、統括会社の設立でサービス強化につなげるほか、子会社の再編にも着手し、機動的な体制とする。日本や上海などで研修を行い、人員も年内に現在の約20%増の3000人体制に増やし体制強化を急ピッチで進めている。

同商社は、年内にも物流事業の統括会社を中国に設立し、中国の物流事業の司令塔を日本から中国に移すことを検討している。ネット上で生車や

内陸輸送の需要拡大

中小企業も進出に着手

中国では、家電メーカーを始めとして、自動車、流通、食品メーカーなど、規制緩和で全国展開が可能となり、競争が激化する中国で生き残るためには在庫や物流管理のための納期短縮が欠かせなくなっている。そのためトラック輸送による部品物流など内陸輸送のニーズが拡大している。

中国側が推進する風力発電など未利用エネルギー分野や省エネプロジェクトも有望分野で、三井物産は近く、甘肅省などの風力発電などで排出権の購入契約を結ぶ計画だという。

物流を手掛けるアイ・ロジスティクスは、中国に物流会社を9社（83拠点）持つ。04年に中国の大手食品メーカーの「頂新国際集団」傘下の物流会社「頂通物流」に資本参加し、食品や雑貨などの小口配送にも強みを持つのが特徴だ。

中国の物流分野の規制緩和をにらみつつ、統括会社の設立でサービス強化につなげるほか、子会社の再編にも着手し、機動的な体制とする。日本や上海などで研修を行い、人員も年内に現在の約20%増の3000人体制に増やし体制強化を急ピッチで進めている。

同商社は、年内にも物流事業の統括会社を中国に設立し、中国の物流事業の司令塔を日本から中国に移すことを検討している。ネット上で生車や

中国の物流分野の規制緩和をにらみつつ、統括会社の設立でサービス強化につなげるほか、子会社の再編にも着手し、機動的な体制とする。日本や上海などで研修を行い、人員も年内に現在の約20%増の3000人体制に増やし体制強化を急ピッチで進めている。

進出日系7割黒字

中国商務部は先ごろ「日中の経済貿易関係」についてのレポートを発表した。

それによれば、日本の中国進出企業70%が黒字であることが明らかになった。

中国商務部は先ごろ「日中の経済貿易関係」についてのレポートを発表した。

それによれば、日本の中国進出企業70%が黒字であることが明らかになった。

ナビゲート

日本の企業が中国の排出権をめぐって、ただの排出権取得の競争から、中国の環境政策をリードする存在になることを目指している。中国の排出権をめぐって、ただの排出権取得の競争から、中国の環境政策をリードする存在になることを目指している。

中国の排出権をめぐって、ただの排出権取得の競争から、中国の環境政策をリードする存在になることを目指している。

中国の排出権をめぐって、ただの排出権取得の競争から、中国の環境政策をリードする存在になることを目指している。

中国の排出権をめぐって、ただの排出権取得の競争から、中国の環境政策をリードする存在になることを目指している。

本企业对中国投資



日系企業の中国投資促進会